

とよたの火災

平成28年版

豊田市消防本部

はじめに

市民の安全・安心を図るため、防火対象物等における防火安全対策や住宅防火対策を推進しています。

当市の地域特性を念頭に、社会経済情勢の変化に迅速に対応できるスピード感を持った火災予防対策を推進することが必要です。

平成28年（1月から12月）の火災発生状況等をまとめ、火災による被害の軽減に向けた4つの項目の推進に努めていきます。

（1）住宅防火対策の推進

平成28年中は、建物火災における死者の発生はなく、負傷者は13人発生、損害額は1億8,684万6千円減少しています。前年より件数、損害額ともに減少していますが、住宅用火災警報器の設置や設置から10年を経過した機器の取り替えなどの住宅防火対策を推進します。

（2）「たき火」、「火入れ」による火災防止対策の推進

たき火、火入れが出火原因による火災は38件と前年より増加しました。

これらは、火の取扱いに対する不注意が原因になっていることから、巡回や広報等、出火件数減少に向けた対策を推進します。

（3）事業所等における防火管理体制の強化

平成28年中の出火件数（131件）のうち、事業所等の火災は30件でした。事業所等における火災等の発生防止や被害軽減のため、防火管理の重要性や事業所の実態に即した防火管理体制の確立に向けた指導を強化します。

（4）放火火災防止対策の推進

平成28年中の放火及び放火の疑いによる火災は13件で、月別では、1、3、4、5月に、時間帯は18時～21時に多く発生しています。

放火による被害を防ぐため、放火されにくい環境づくりなどの放火防止対策を推進します。

（備考）本文中の全国の数値は、平成28年版（平成27年1月から12月）消防白書から抜粋

目 次

【火災の現況と最近の動向】	1
1 出火状況	3
(1) 出火件数は131件	
(2) 2.79日に1件の火災が発生	
(3) 建物火災は全火災の41.2%	
(4) 夏季の火災における損害額が高い	
(5) 出火率は1万人当たり3.1件	
(6) 火災の覚知は119番通報が84.0%	
(7) 初期消火の成功率は32.8%	
2 火災による死者等の状況	6
(1) 火災による死者数は0人(放火自殺者を除く。)	
(2) 火災による負傷者数は15人	
(3) 火災による死者は発生なし(放火自殺者を除く。)。負傷者は3月、11月に多く発生	
(4) 火災による死者数は人口10万人当たり0.24人	
(5) 12時から15時までの時間帯で火災が多く発生	
(6) 死亡に至った経過(放火自殺者を除く。)	
(7) 死者の年齢層(放火自殺者を除く。)	
3 建物火災による死者等の状況	8
(1) 建物火災による死者は0人(放火自殺者を除く。)	
(2) 建物火災では、全焼による死者が多い(放火自殺者を除く。)	
4 住宅火災による死者の状況	9
(1) 住宅火災による死者は0人	
(2) 住宅火災による死者(放火自殺者を除く。)の年齢層	
(3) 過去10年でたばこを発火源とした火災による死者(放火自殺者を除く。)が19.2%	
(4) 住宅用火災警報器の奏功事例は3件	
5 火災による損害額	11
(1) 火災による損害額は134,061千円	
(2) 出火原因別では、たばこが28,220千円と最も多い	
6 出火原因	12
(1) 出火原因は、「たき火」が一番多く、次いで「たばこ」、「放火の疑い」の順	
(2) 「たき火」による火災が31件で第1位	
(3) 「たばこ」による火災は16件	
(4) 「放火」「放火の疑い」による火災は13件	
(5) 「火入れ」による火災は7件	
(6) 「こんろ」による火災は6件で、消し忘れによるものが多い	
7 火災種別ごとの状況	16
(1) 建物火災	

- ア 建物火災の出火件数は54件
- イ 6.8日に1件の建物火災が発生
- ウ 住宅における火災が建物火災の53.7%
- エ 建物火災の過半数は小火災
- オ 建物火災は、たばこ、こんろ、放火によるものが多い
- カ 住宅火災は、たばこ、こんろ、放火によるものが多い

(2) 林野火災

- ア 林野火災の出火件数は12件で、前年に比べ4件増加
- イ 林野火災は2月、3月に多く発生している
- ウ 出火原因は「たき火」によるものが多い

(3) 車両火災

- ア 車両火災の出火件数は16件
- イ 車両火災は、内燃機関、排気管によるものが多い

8 地区ごとの火災状況	20
9 防火対象物における火災は、共同住宅、工場が多い	22
10 危険物施設における災害の状況	24

(1) 危険物施設における事故は5件

(2) 火災

- ア 危険物施設における火災発生件数は3件
- イ 危険物施設における損害額は610千円で負傷者なし
- ウ 事故発生要因は、人的要因によるものが2件、物的要因によるものが1件

(3) 流出

- ア 危険物施設における流出発生件数は1件
- イ 危険物施設における損害額及び負傷者なし
- ウ 事故発生要因は、人的要因によるものが1件

(4) その他の事故（破損）

- ア 危険物施設におけるその他の事故発生件数は1件
- イ 危険物施設における損害額は2,000千円で負傷者なし
- ウ 事故発生要因は、人的要因によるもの

火災の現況と最近の動向

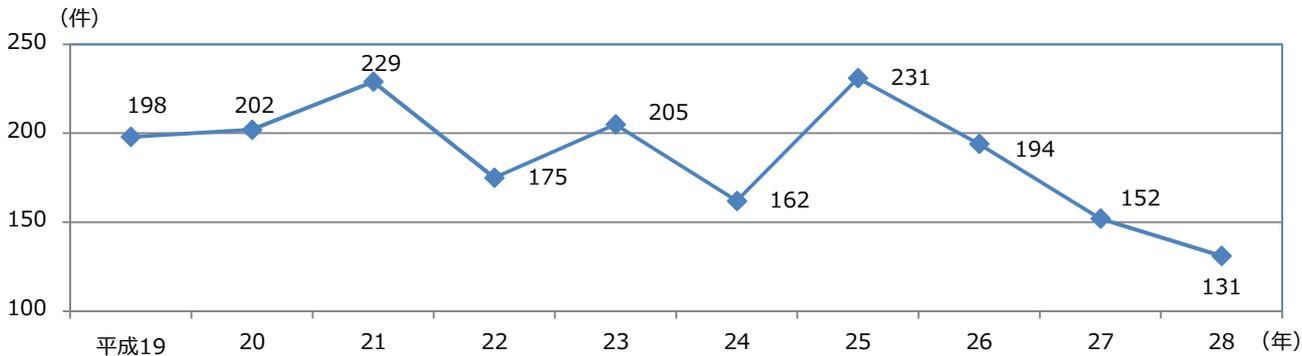
平成19年から10年間の出火件数の推移をみると、平成19年から25年は増減を繰り返し、平成25年をピークにそれ以降は減少傾向となっている。平成28年中の出火件数は131件で、前年に比べ21件（13.8%）減少している。これは、平成17年の市町村合併により現在の市域になってから、最も少ない数値である。

また、火災による死者数は前年より3人減少の1人であり、10年間で最も少なかった。

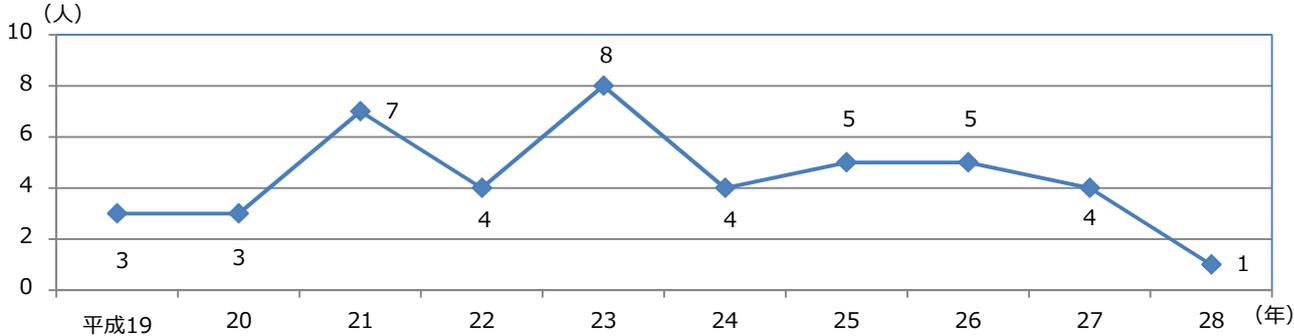
火災による損害額は、前年より225,596千円減少の134,061千円となっている。

（第1図、第2図、第3図、第1表）

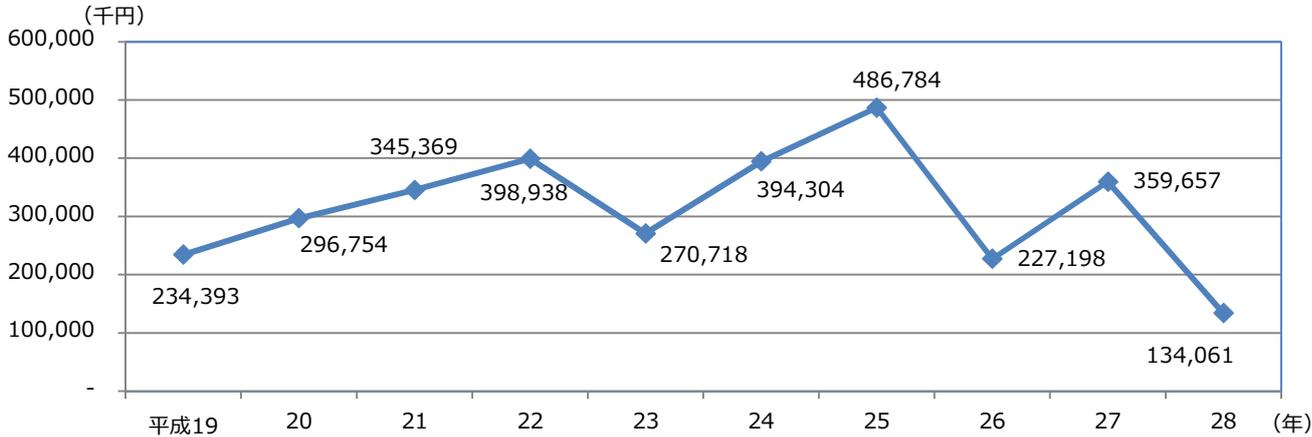
第1図 火災の件数の推移



第2図 死者数の推移



第3図 損害額の推移



第1表 火災の状況

区 分	平成28年(A)	平成27年(B)	増減(C):(A)-(B)	
出火件数 (件)	131	152	△21	
建物火災	54	81	△27	
林野火災	12	8	4	
車両火災	16	19	△3	
その他の火災	49	44	5	
建物焼損床面積 (㎡)	1,293	2,743	△1,450	
建物焼損表面積 (㎡)	273	599	△326	
林野焼損面積 (a)	93	24	69	
死者 (人)	1	4	△3	
負傷者 (人)	15	26	△11	
り災世帯数 (世帯)	40	64	△24	
り災人員 (人)	107	136	△29	
出火率 (件/万人)	3.1	3.6	△0.5	
損害額 (千円)	134,061	359,657	△225,596	
建物火災	117,711	304,557	△186,846	
林野火災	114	35	79	
車両火災	5,256	54,467	△49,211	
その他火災	10,980	598	10,382	
主 な 出 火 原 因 (件)	たき火	31	8	23
	たばこ	16	21	△5
	放火の疑い	8	23	△15
	火入れ	7	13	△6
	こんろ	6	5	1
	放火	5	16	△11
	配線器具	5	3	2

(備考)

- 各年の数値は、豊田市において1月から12月に発生した火災を集計したものである。他市町村から出火し、延焼を受けた火災を含む。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「建物火災」とは、建物又はその収容物が焼損した火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「林野火災」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「車両火災」とは、自動車車両、鉄道車両及び被けん引き車又はこれらの積載物が焼損した火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「その他の火災」とは、建物火災、車両火災、林野火災及び航空火災以外の火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「航空機火災」とは、航空機又はその積載物が焼損した火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 建物焼損床面積は、建物の焼損が立体的に及んだ場合、その面積を床面積として算定したものをいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 建物焼損表面積は、建物の焼損が部分的である場合、その面積を表面積として算定したものをいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 死者は、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者。以下、ことわりのない限り同じ。
- 損害額等については、調査中のものがあり変動することがある。以下、ことわりのない限り同じ。
- 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 人口は、各年とも4月1日現在の住民基本台帳による。以下、ことわりのない限り同じ。
- 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。以下、ことわりのない限り同じ。
- △は負数を表す。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「火入れ」とは、土地の利用上、その土地の上にある立木林、草その他の堆積物等を面的に焼却する行為。以下、ことわりのない限り同じ。
- 第1表中の林野焼損面積は火災種別によらない林野焼損面積を表す。

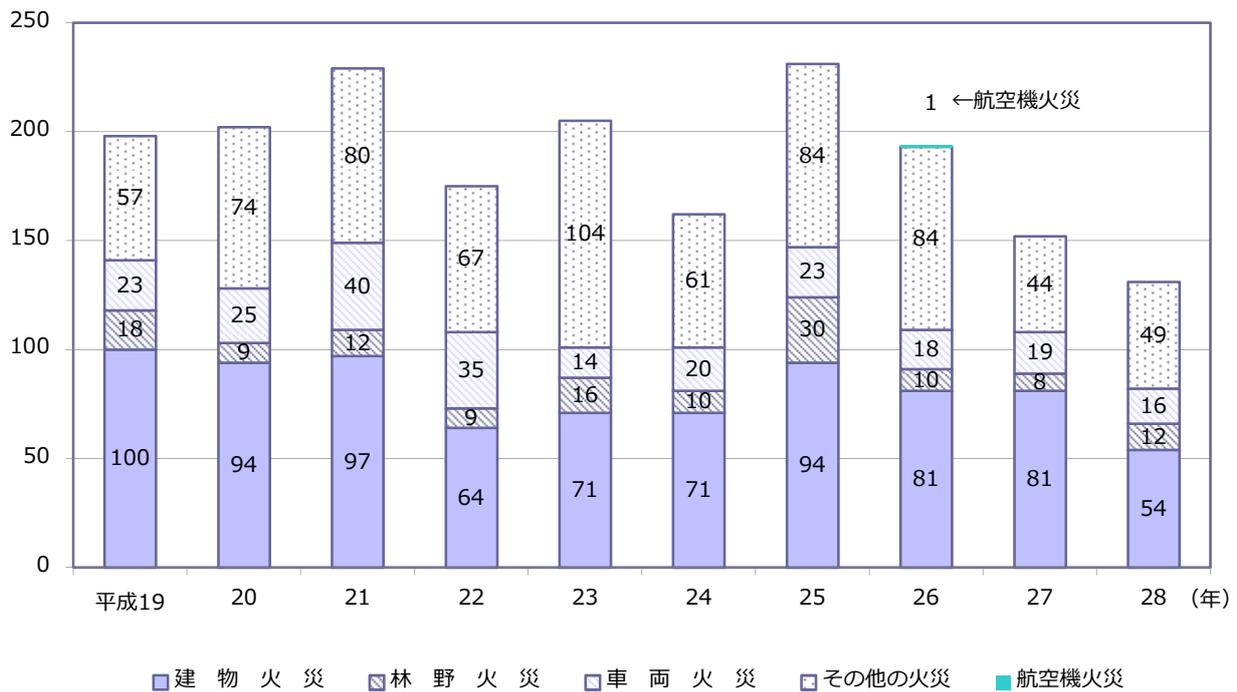
1 出火状況

(1) 出火件数は131件

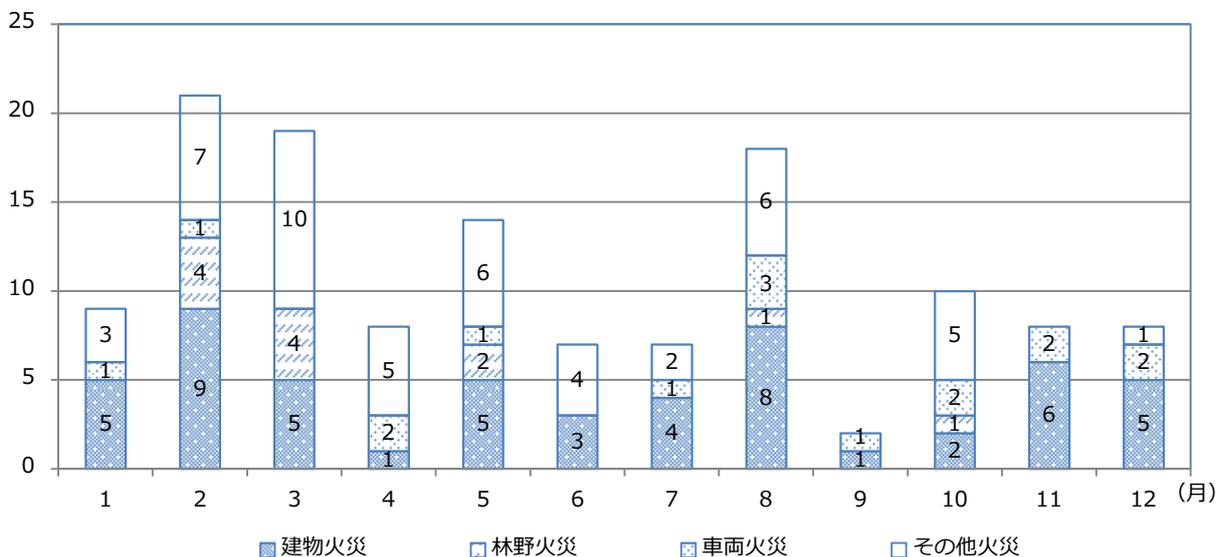
平成28年中の出火件数は、131件で、前年と比べ21件の減少となった。

火災種別でみると建物火災が54件と前年（81件）と27件減少、林野火災が12件と前年（8件）に比べ4件増加、車両火災が16件と前年（19件）に比べ3件減少、その他の火災が49件と前年（44件）に比べ5件増加であった（第1表、第4、5、6図）。

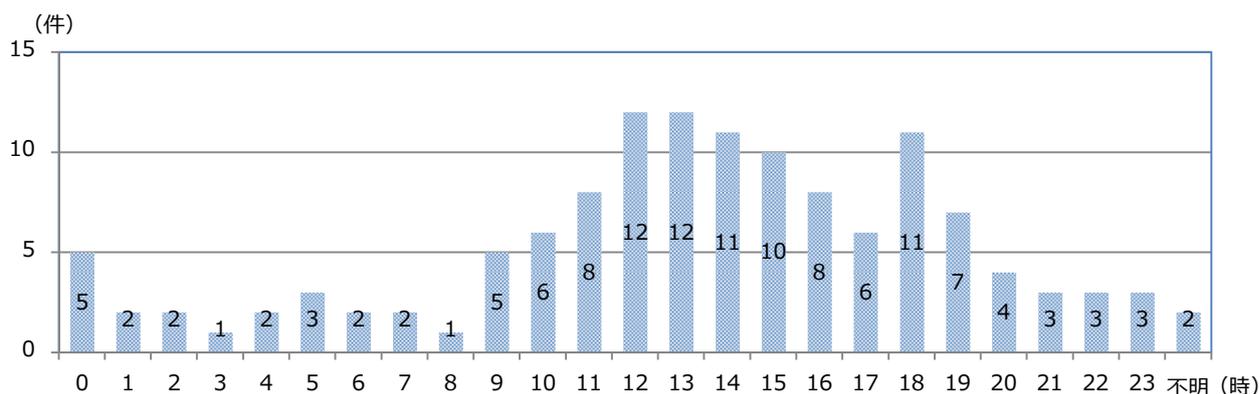
第4図 火災種別件数の推移
(件)



第5図 月別出火件数の推移
(件)



第6図 時間帯別出火件数



(2) 2. 7 9日に1件の火災が発生

平成28年中の出火件数131件を1日当たりで見ると、2. 7 9日に1件の火災が発生したことになる。前年(2. 4 0日)と比較すると1件あたりの火災発生間隔が0. 3 9日延びている(第1表)。

(3) 建物火災は全火災の41. 2%

平成28年中の出火件数について、その構成比をみると、建物火災が全火災の41. 2%で高い比率を占めている(第2表)。

平成27年中の全国の出火件数構成比をみると、建物火災は、56. 8%を占めている。

第2表 出火件数構成比

火災種別	平成28年	平成27年
建物火災	41.2%	53.3%
林野火災	9.2%	5.3%
車両火災	12.2%	12.5%
その他の火災	37.4%	29.0%
合計	100%	100%

(4) 夏季の火災における損害額が高い

平成28年中の出火件数を四季別にみると、約3分の1が春季の3か月間に発生している。損害額は夏季に多く、47. 5%を占めている(第3表)。

平成27年中の全国の傾向は、冬季、春季の火災による被害(出火件数57. 7%、損害額55. 5%)が多い。

第3表 四季別出火状況

季別	年別	平成28年				平成27年			
		出火件数(件)	構成比	損害額(千円)	構成比	出火件数(件)	構成比	損害額(千円)	構成比
春季(3月~5月)		41	31.3%	17,039	12.7%	41	27.0%	72,328	20.1%
夏季(6月~8月)		32	24.4%	63,615	47.5%	37	24.3%	91,484	25.4%
秋季(9月~11月)		20	15.3%	17,886	13.3%	23	15.1%	16,769	4.7%
冬季(12月~2月)		38	29.0%	35,521	26.5%	51	33.6%	179,076	49.8%
合計		131	100.0%	134,061	100.0%	152	100%	359,657	100%

(5) 出火率は1万人当たり3.1件

平成28年中の出火率（人口1万人当たりの出火件数）は、3.1件/万人となっている（第4表）。

平成27年中の全国の出火率は、3.1件/万人となっている。

第4表 出火件数、出火率、人口及び世帯数の変化

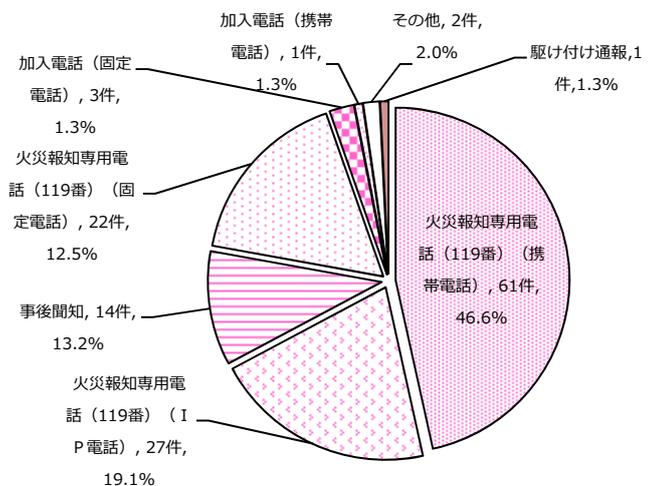
区分	平成28年	平成27年	増減
出火件数 (件)	131	152	△13.8%
建物火災	54	81	△33.3%
出火率(件/万人)	3.1	3.6	△0.5ポイント
人口 (人)	422,947	421,496	0.3%
世帯数 (世帯)	173,621	170,562	1.8%

(6) 火災の覚知は119番通報が84.0%

平成28年中の消防機関における火災覚知方法についてみると、携帯電話を用いた火災報知専用電話（119番）への通報（61件）が46.6%で最も多く、年々増加している。さらに、固定電話及びIP電話によるものも含める（110件）と、84.0%に上る（第7図）。

平成27年中の全国の火災報知専用電話〔119番（携帯、固定、IP電話）〕による通報は、68.3%を占めている。

第7図 火災覚知方法別出火件数



(備考)

- 「火災報知専用電話」とは、通報者等が行う火災や救急等に関する緊急通報を、消防機関が受信するための専用電話をいう。なお、電気通信番号規則において、消防機関への緊急通報に関する電気通信番号は「119」と定められている。
- 「事後通知」とは、消防機関が「このような火災があった」という通報を受けた場合をいう。

(7) 初期消火の成功率は32.8%

初期消火の方法についてみると、消火器を使用したものが24.4%（32件）で最も高い比率になっている。一方、初期消火を行わなかったものは35.9%（47件）となっており、この値を平成19年と比較すると4.5ポイント減少している（第5表）。

何らかの方法で初期消火を行った64.1%（83件）のうち、消火成功率は51.8%（43件）となっており、初期消火を行わなかったものを含め、全ての火災において32.8%が初期消火に成功している。

第5表 初期消火における消防用設備等の使用状況

	簡易消火器具		消火器		固定消火設備		屋内消火栓設備		その他		初期消火なし		合計	
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
平成19年	5	2.5%	52	26.3%	1	0.5%	1	0.5%	59	29.8%	80	40.4%	198	100%
平成27年	0	0.0%	40	26.3%	1	0.7%	0	0.0%	51	33.6%	60	39.5%	152	100%
平成28年	1	0.8%	32	24.4%	1	0.8%	0	0.0%	50	38.2%	47	35.9%	131	100%

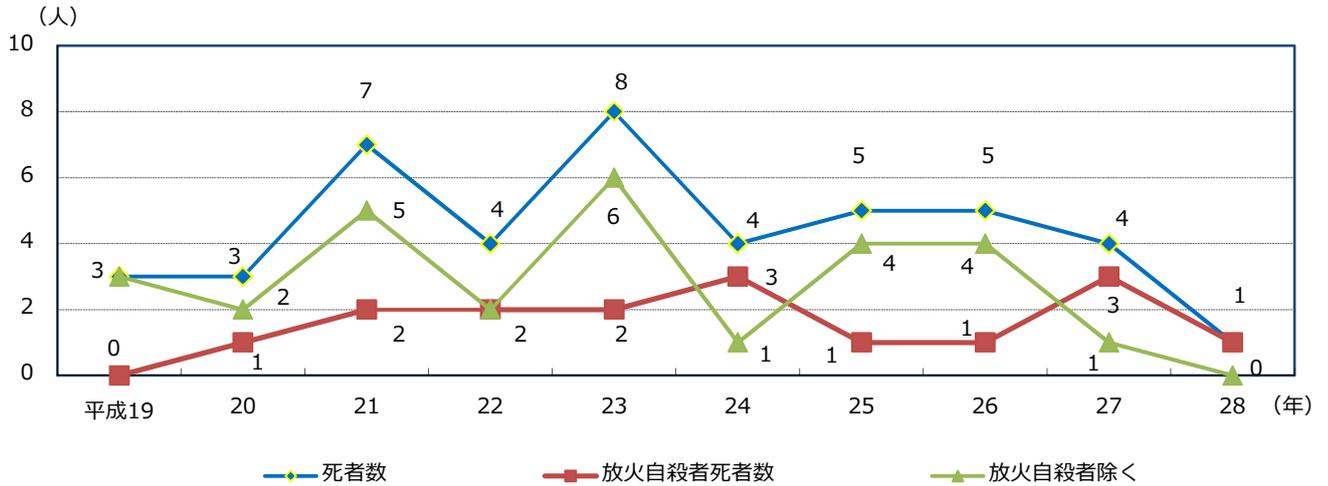
- 「消防用設備等」とは、消火、避難、その他の消防の活動のための設備等（消火器、スプリンクラー設備、自動火災報知設備、避難器具、誘導灯等）をいう。
- 「簡易消火器具」とは、水バケツ、水槽、乾燥砂等をいう。
- 「固定消火設備」とは、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、不活性ガス消火設備、泡消火設備等をいう。（屋内消火栓設備については、別枠を作成したため、除く）。
- 「その他」とは、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」、「寝具、衣類等をかけた」等をいう。

2 火災による死者等の状況

(1) 火災による死者数は0人（放火自殺者を除く。）

平成28年中の火災による死者（放火自殺者を除く。）の発生はなく、放火自殺者が1人のみであった（第8図）。

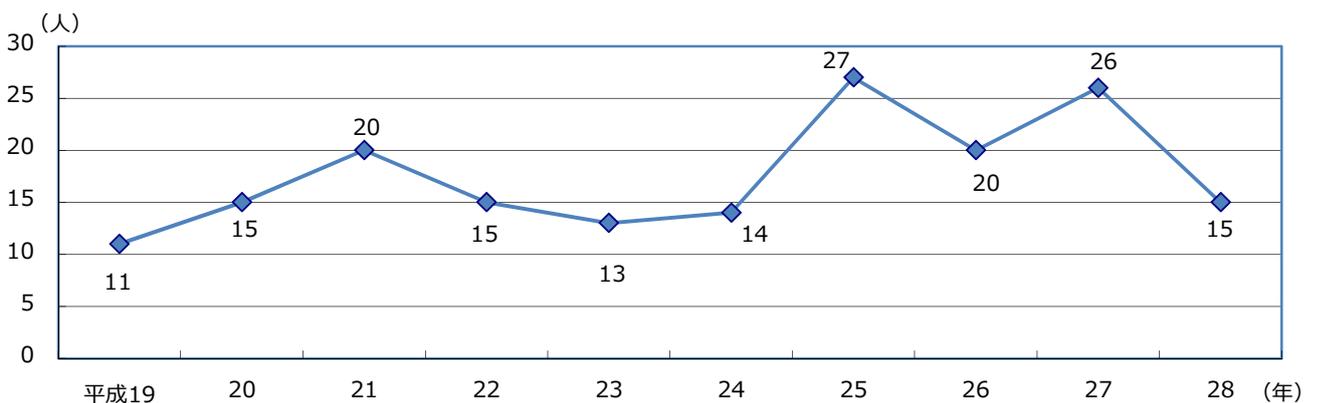
第8図 火災による死者数の推移



(2) 火災による負傷者数は15人

平成28年中の火災による負傷者は15人と前年（26人）に比べ11人減少し、過去10年間の平均値（17.6人）より少なくなっている（第9図）。

第9図 火災による負傷者数の推移



(3) 火災による死者は発生なし（放火自殺者を除く。）。負傷者は3月、11月に多く発生

負傷者は、3月と11月に多く発生し、4月、6月から10月、12月は発生しなかった（第6表）。平成27年中の全国の火災による死者は、1月から3月に多く発生している。

第6表 月別の火災による死傷者発生状況（放火自殺者を除く。）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成28年	出火件数(件)	9	21	19	8	14	7	7	18	2	10	8	8
	死者数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者数(人)	3	2	4	0	2	0	0	0	0	0	4	0
平成27年	出火件数(件)	17	19	17	7	17	16	9	12	11	3	9	15
	死者数(人)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者数(人)	5	3	2	1	0	2	1	6	0	2	3	1

(4) 火災による死者数は人口10万人当たり0.24人

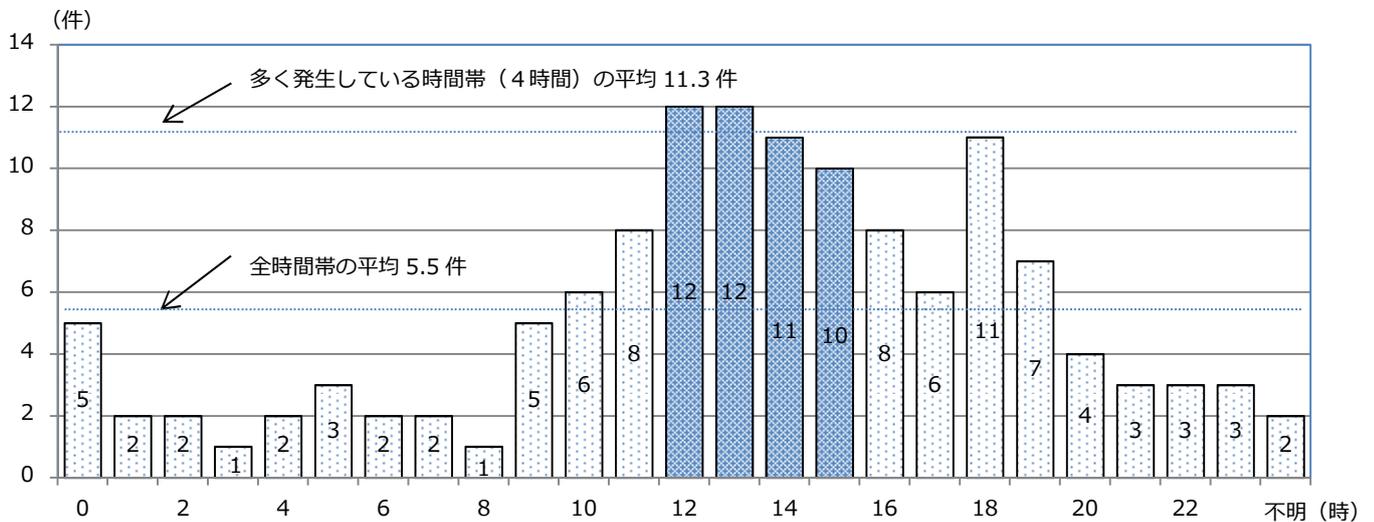
平成28年中の火災による死者数は1人で、人口10万人当たりの火災による死者数は、0.24人となっている。前年(0.95人)と比較すると0.71ポイント減少している(第1表)。

平成27年中の全国平均は1.2人である。

(5) 12時から15時までの時間帯で火災が多く発生

平成28年中の出火件数を時間別に見ると、12時から15時までの時間帯で多く発生しており、同時間帯の平均11.3件と全時間帯の平均5.5件の2.1倍となっている(第10図)。

第10図 時間帯別火災件数



(備考) 例えば、時間帯「0」は、出火時刻が0時0分～0時59分の間であることを示す。

(6) 死亡に至った経過（放火自殺者を除く。）

平成28年中の火災による死者（放火自殺者を除く。）は発生しなかったが、前年の火災による死者は、たき火中によるもので、死亡に至った経過をみると、着衣着火であった。平成27年中の全国の死亡に至った経過をみると、逃げ遅れによる死者が49.1%を占めている。

(7) 死者の年齢層（放火自殺者を除く。）

平成28年中の火災による死者（放火自殺者を除く。）は発生しなかったが、前年の火災による死者（放火自殺者を除く。）は65歳以上の高齢者であった。

平成27年中の全国の高齢者の死者は、64.7%を占めている。

3 建物火災による死者等の状況

(1) 建物火災による死者は0人（放火自殺者を除く。）

平成28年中の建物火災による死者は前年（0人）に引き続き発生しなかった。負傷者数は13人で、火災による負傷者の総数に対する比率は86.7%と多くを占める（第6、7表）。

平成28年中の建物火災による負傷者13人のうち、11月が4人と最も多く、次いで1月と3月が3人となっている（第8表）。

平成27年中の全国の建物火災による死者は総数の78.1%、負傷者は85.6%を占めている。

第7表 火災種別による負傷者数 (人)

火災種別	平成28年	平成27年
建物火災	13	23
林野火災	2	1
車両火災	0	1
その他の火災	0	1
合計	15	26

第8表 月別の建物火災による負傷者発生状況

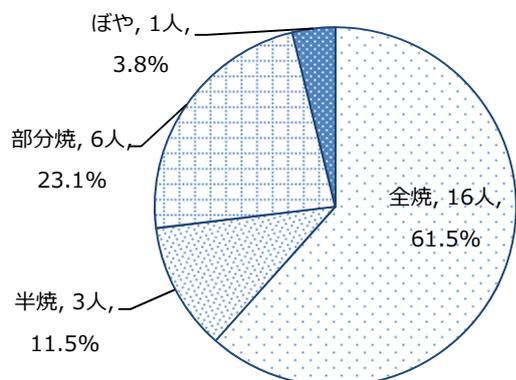
月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
負傷者数(人)	3	1	3	0	2	0	0	0	0	0	4	0

(2) 建物火災では、全焼による死者が多い（放火自殺者を除く。）

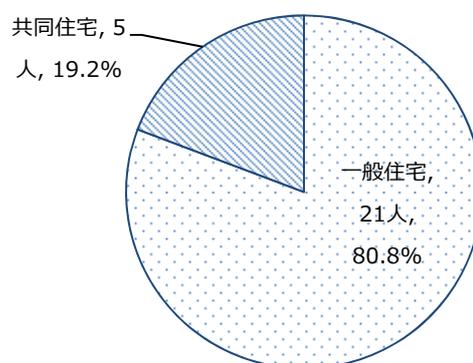
平成28年中の建物火災による死者は発生しなかったが、平成27年の全国の建物焼損程度別の死者発生状況をみると、全焼の場合が60.2%を占めている。

平成19年から10年間の建物火災による死者26人について、建物焼損程度別の死者発生状況を見ると、全焼の場合が16人で61.5%を占め、建物用途別の発生状況を見るとすべて住宅（「一般住宅、共同住宅及び併用住宅」をいう。以下、ことわりのない限り同じ。）火災による死者である（第11、12図）。

第 1 1 図 建物火災における焼損程度ごとの死者発生状況（平成 19～28 年）



第 1 2 図 建物用途別の死者発生状況（平成 19～28 年）



（備考）

- 1 「全焼」とは、建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の評価額の 70%以上のもの、又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて再使用できないものをいう。
- 2 「半焼」とは、建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の評価額の 20%以上のもので全焼に該当しないものをいう。
- 3 「部分焼」とは、建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の評価額の 20%未満のもので全焼に該当しないものをいう。
- 4 「ぼや」建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の評価額の 10%未満であり焼損床面積が 1 m²未満のもの、建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の 10%未満であり焼損面積が 1 m²未満のもの、又は収用物のみ焼損したものをいう。

4 住宅火災による死者の状況

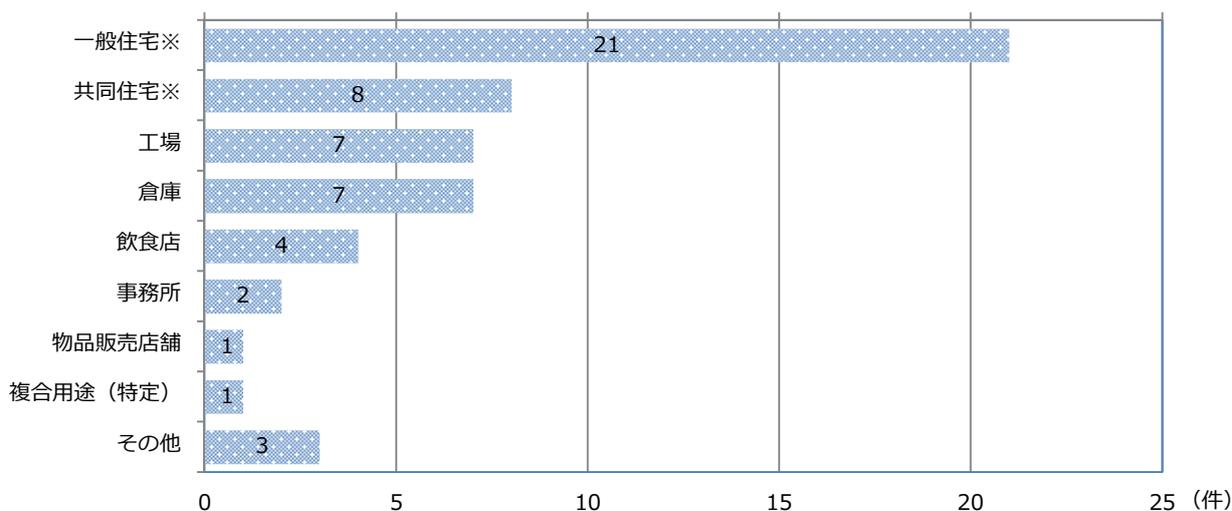
（1）住宅火災による死者は 0 人

平成 28 年中は前年に引き続き住宅火災による死者は発生しなかった。

住宅火災は出火件数（131 件）の 2.1%（29 件）を占め（第 13 図）、前年（28.3%）と比較すると 6.2 ポイント減少している。

全国においても、住宅用火災警報器の普及とともに住宅火災の死者は減少している。

第 1 3 図 建物火災における建物分類ごとの出火状況



（備考） ※印は住宅火災

(2) 住宅火災による死者（放火自殺者を除く。）の年齢層

平成28年中も住宅火災による死者はなかったが、平成27年中の全国の住宅火災による65歳以上における高齢者の死者（放火自殺者を除く。）は、66.8%を占めている。

(3) 過去10年でたばこを発火源とした火災による死者（放火自殺者を除く。）が19.2%

平成19年から平成28年までの住宅火災による死者発火源別死者（放火自殺者を除く。）を発火源ごとにみると、たばこによるものが5人（19.2%）と最も多い。

平成27年中の全国の住宅火災による死者を発火源別にみると、たばこを発火源とした火災による死者が最も多く13.7%を占めている。

(4) 住宅用火災警報器の奏功事例は3件

平成28年中の奏功事例（住宅用火災警報器等の設置により、初期消火の成功や死者発生を防いだ事例）は3件で、原因は、蚊取り線香の火の不始末、乾電池のスパーク、ガステーブルの火をつけたままその場を離れたことによるものである（第9表）。

第9表 奏功事例

事例 1	19時45分頃、木造平屋建て一般住宅の住人は、台所から住警器の警報音がしたため見に行くと、台所内に煙が充満していた。台所で使用していた蚊取り線香の受け皿の下の床が焼け焦げていたので、水をかけて初期消火をした。
事例 2	2時38分頃、軽量鉄骨造2階建て一般住宅の住人は、2階で就寝中に住警器の警報音に気づき、建物外へ避難した後通報した。
事例 3	18時20分頃、木造2階建て一般住宅の住人は、ガステーブルで揚げ物を調理するために、油の入った鍋に火をかけたまま、その場を離れ隣室で別のことをしていた。警報音がしたため異常に気づき台所へ戻ると、天井に煙が充満し、鍋から1メートル程度の炎が立ち上がっていた。住人は、近隣住民の消火器2本で初期消火を実施した。消防隊が現場に到着した時には火災は鎮圧状態であった。

5 火災による損害額

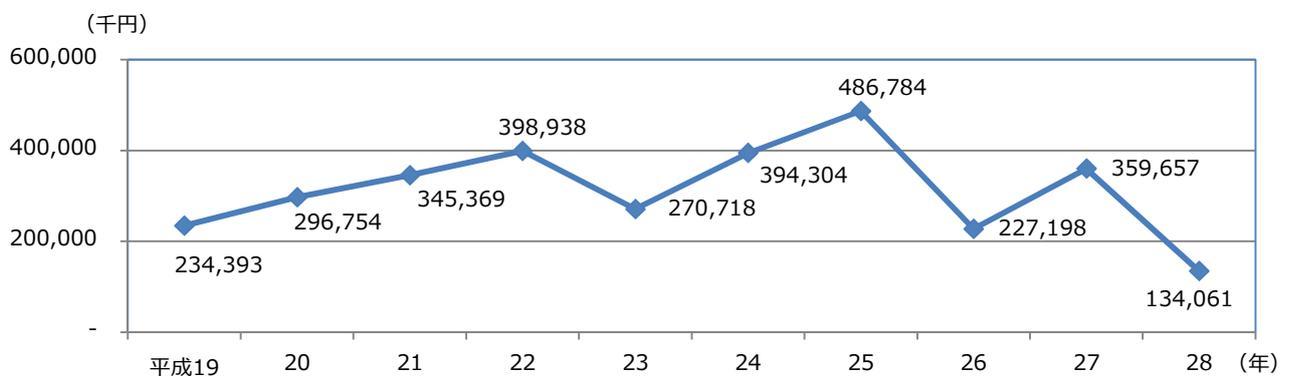
(1) 火災による損害額は134,061千円

消防本部は、火災原因の調査に合わせて火災の損害についても調査を行っており、その調査結果から、損害額を算定している。

火災による損害額は134,061千円で、前年（359,657千円）に比べ225,596千円減少した。火災1件当たりでは、1,023千円となっており、前年（2,366千円）に比べ1,343千円（56.8%）減少している（第14図）。

この損害額は、建物火災によるものが圧倒的に多く全体の87.8%を占めている（第1表）。

第14図 火災による損害額の推移



(2) 出火原因別では、たばこが28,220千円と最も多い

出火原因別にみると、たばこが28,220千円と最も多く、次いで配線器具24,284千円、放火11,559千円の順となっている（第10表）。

第10表 主な出火原因別の火災による損害額

原因分類名	損害額 (千円)	原因分類名	損害額 (千円)
たばこ	28,220	電気機器	340
配線器具	24,284	火あそび	184
放火	11,559	衝突の火花	120
炉	10,943	放火の疑い	95
マッチ・ライター	6,856	ストーブ	16
こんろ	2,666	火入れ	5
排気管	1,687	電灯・電話等の配線	1
溶接機・切断機	1,490	その他	9,763
たき火	1,331	不明・調査中	33,421
内燃機関	1,080	合計	134,061

6 出火原因

(1) 出火原因は、「たき火」が一番多く、次いで「たばこ」、「放火の疑い」の順

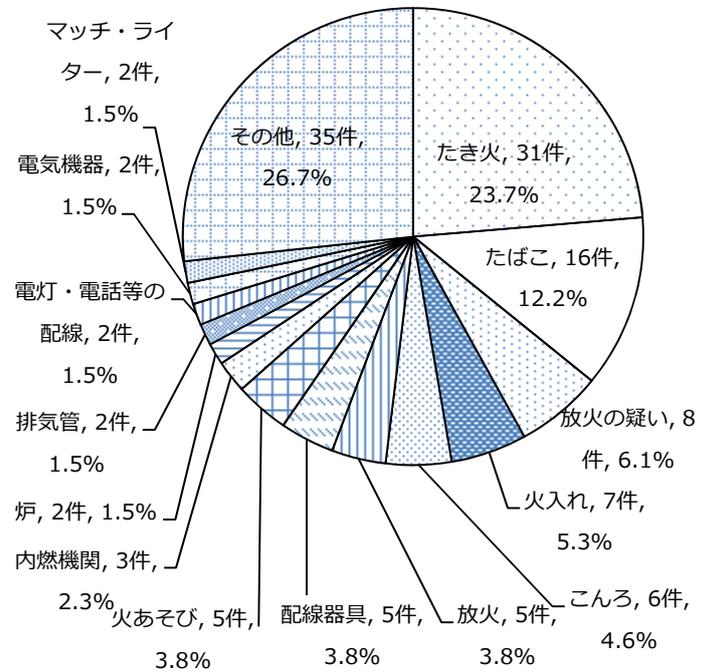
平成28年中の出火件数131件のうち、たき火が31件で最も多く、次いでたばこが16件、放火の疑いが8件の順となっている（第11表、第15図）。

平成27年中の全国の出火原因別をみると、放火が一番多く、次いでたばこ、こんろの順となっている。

第11表 主な出火原因の比較

主な出火原因	28年(a)	27年(b)	増減(a)-(b)
たき火	31	8	23
たばこ	16	21	△5
放火の疑い	8	23	△15
火入れ	7	13	△6
こんろ	6	5	1
放火	5	16	△11

第15図 出火原因別出火件数



(2) 「たき火」による火災が31件で第1位

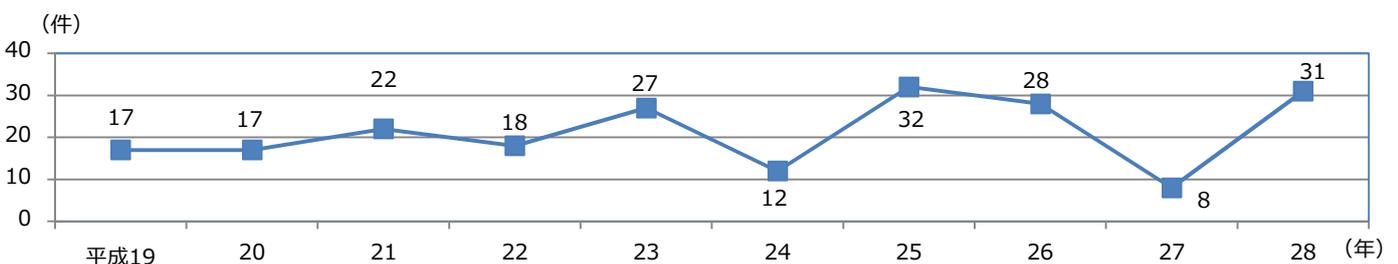
平成28年中のたき火による火災は31件で、前年(8件)に比べ23件増加で、全火災(131件)の23.7%を占めている(第15、16図)。

「たき火」に形態の似ている「火入れ」を加え、消防署の管区ごとにみると、北消防署管内で多く(19件)、全体の50%を占めている(第12表)。平成27年中の全国の出火原因別をみると、たき火は、5番目に多くなっている。

第12表 「たき火」、「火入れ」署所別件数

	平成28年(a)	平成27年(b)	増減(a)-(b)
合計	38	21	17
足助消防署	7	4	3
北消防署	19	8	11
中消防署	8	0	8
南消防署	4	9	△5

第16図 たき火による出火件数の推移



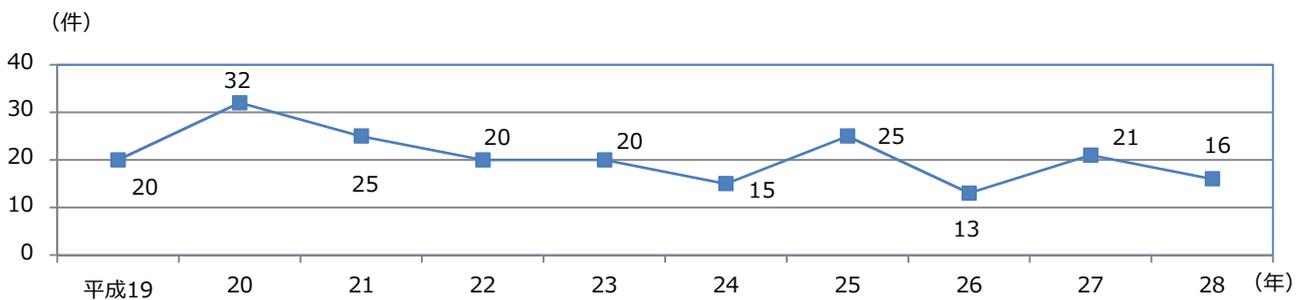
(3) 「たばこ」による火災は16件

平成28年中のたばこによる火災は16件で、全火災（131件）の12.2%を占めており、たばこによる出火件数は増減を繰り返している（第15、17図）。

たばこによる火災の主な経過別出火状況を見ると、不適当なところへの放置によるものが11件（68.8%）であり、半数以上を占めている。たばこによる火災の損害額は、28,220千円となっている。

平成27年中の全国のたばこによる火災は、9.3%を占めており、主な経過別出火状況を見ると、不適当な場所への放置によるものが60.7%と半数以上を占めている。

第17図 たばこによる出火件数の推移



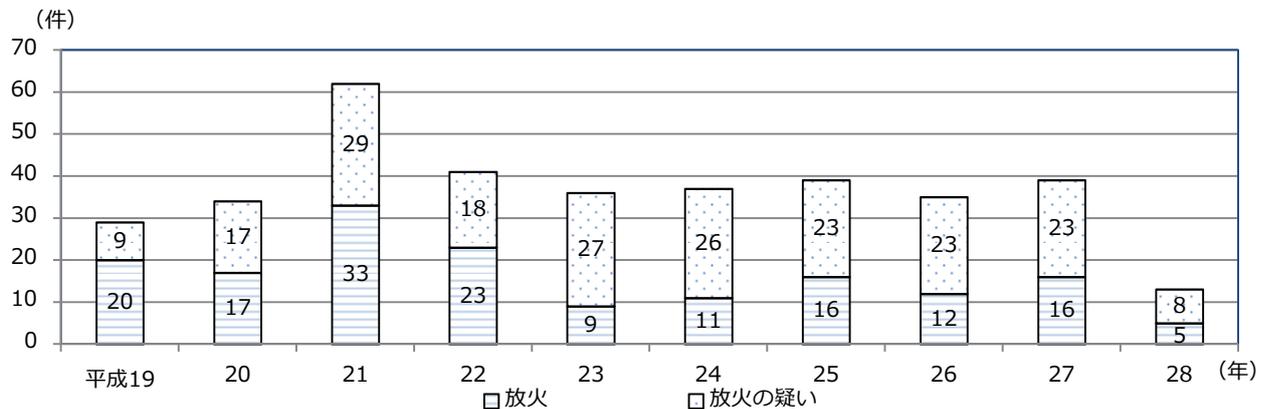
(4) 「放火」「放火の疑い」による火災は13件

放火による出火件数は、平成22年以降大きな変動はなかったが、平成28年中の放火による件数は5件で、前年（16件）に比べ11件と大幅に減少しており、全火災（131件）の3.8%を占めている。放火に放火の疑いを加えると平成19年以降連続して出火原因の上位となっている（第15、18図）。放火による損害額は、11,559千円で、これに放火の疑いを加えた損害額は、11,654千円となる（第13表）。

次に、放火及び放火の疑いによる火災を発火源別にみると、ライターによるものが9件と最も多く発生している（第13表）。放火及び放火の疑いによる損害額を時間帯別にみると、18時～21時の時間帯で発生した火災の損害額が多くなっている（第19図）。月別で見ると、1月、3月、4月、5月に多く発生している（第14表）。

平成27年中の全国の放火による火災は、19年連続して1位である。

第18図 放火及び放火の疑いによる出火件数の推移



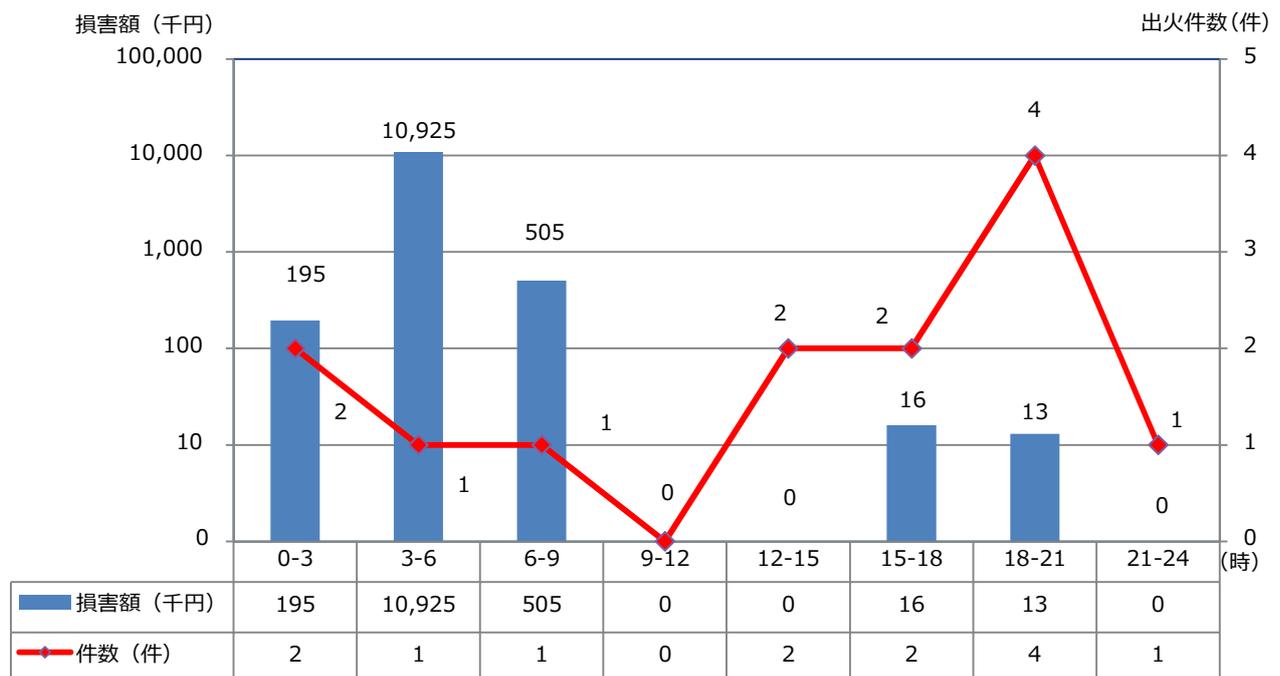
第13表 放火及び放火の疑いによる火災の損害状況

	放火			放火の疑い			放火と放火の疑いの合計			
	平成28年	平成27年	増減数	平成28年	平成27年	増減数	平成28年	平成27年	増減数	
合計 (件)	5	16	△ 11	8	23	△ 15	13	39	△ 26	
建物火災	3	10	△ 7	1	9	△ 8	4	19	△ 15	
林野火災	0	0	0	0	2	△ 2	0	2	△ 2	
車両火災	0	1	△ 1	1	2	△ 1	1	3	△ 2	
その他の火災	2	5	△ 3	6	10	△ 4	8	15	△ 7	
建物焼損床面積 (㎡)	64	440	△ 376	0	346	△ 346	64	786	△ 722	
建物焼損表面積 (㎡)	38	65	△ 27	0	54	△ 54	38	119	△ 81	
林野焼損面積 (a)	0	0	0	0	8	△ 8	0	8	△ 8	
損害額 (千円)	11,559	36,570	△ 25,011	95	73,838	△ 73,743	11,654	110,408	△ 98,754	
主な発火源別出火件数(件)	ライター	4	8	△ 4	5	13	△ 8	9	21	△ 12
	その他のたばこ	0	2	△ 2	0	5	△ 5	0	7	△ 7
	マッチ	0	2	△ 2	2	0	2	2	2	0
	火のついた紙	0	2	△ 2	2	0	2	2	2	0
	その他	1	4	△ 3	1	5	△ 4	2	9	△ 7

(備考)

- 「その他のたばこマッチ」は、出火原因が、たばこ、マッチ又はライターと判定できるが、そのいずれかに確定できない場合をいう。
- 「その他」は、たばこ、マッチ、火のついた紙、不明が含まれる。

第19図 放火及び放火の疑いによる時間帯別損害額等



第14表 放火及び放火の疑いによる火災の月別

(件)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
平成28年	放火	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	5
	放火の疑い	1	0	1	3	2	0	0	0	0	1	0	0	8
平成27年	放火	3	1	2	0	2	2	1	1	1	0	1	2	16
	放火の疑い	2	4	3	1	2	4	1	1	3	0	1	1	23

(5) 「火入れ」による火災は7件

平成28年中の火入れによる火災は7件で全火災（131件）の5.3%を占めており、火入れによる出火件数は平成25年から減少傾向にある（第15、20図）。

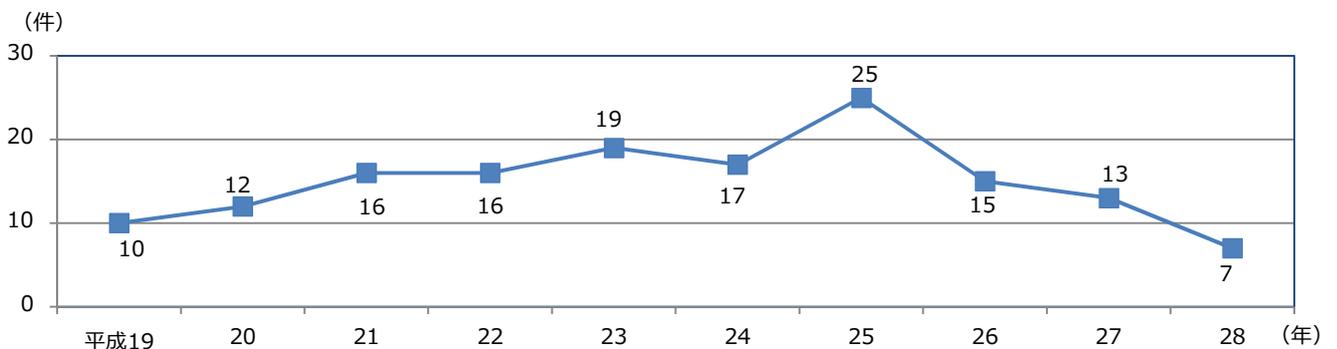
火入れによる火災の主な経過別出火状況を見ると、火源が動いて接触するものが多い。

火入れによる火災時の相対湿度をみると、50%以下のものが6件であり、風速は2から5m毎秒が4件と、火入れに適した条件下で多く発生している。

(備考) 火入れに適した気象条件 相対湿度50～60%、風速2～5m/秒

(出典「火入れ作業の手引き」(林野庁補助事業 森林火災対策協会作成))

第20図 火入れによる出火件数の推移



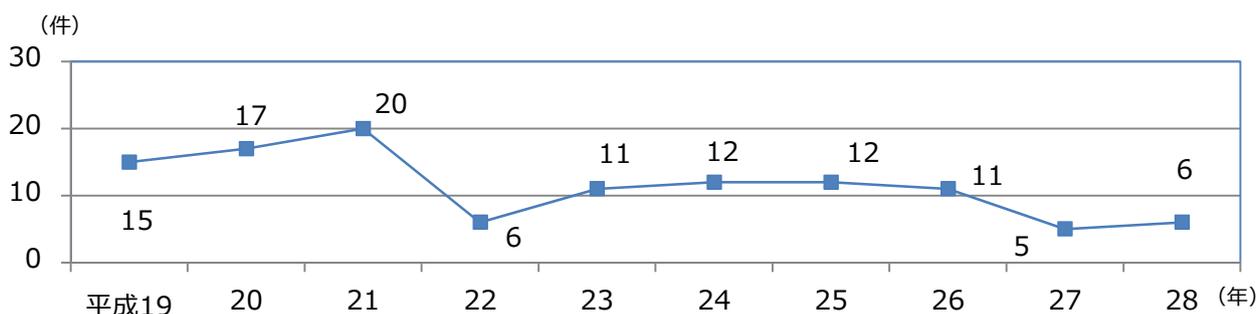
(6) 「こんろ」による火災は6件で、消し忘れによるものが多い

平成28年中のこんろによる火災は6件で全火災（131件）の4.6%を占めている（第15、21図）。

こんろによる火災の主な経過別出火件数を見ると、放置する・忘れるによるものが2件、引火する、加熱する、火源が動いて接触する、可燃物が動いて火源に触れるが1件である。

平成27年中の全国のこんろによる火災は、8.4%を占めており、主な経過別出火状況を見ると、消し忘れによるものが51.3%を占めている。

第21図 こんろによる出火件数の推移



7 火災種別ごとの状況

(1) 建物火災

ア 建物火災の出火件数は54件

平成28年中の建物火災の出火件数は54件で、全体の41.2%を占めている。

前年(53.3%)と比較する12.1ポイント減少している(第1表)。

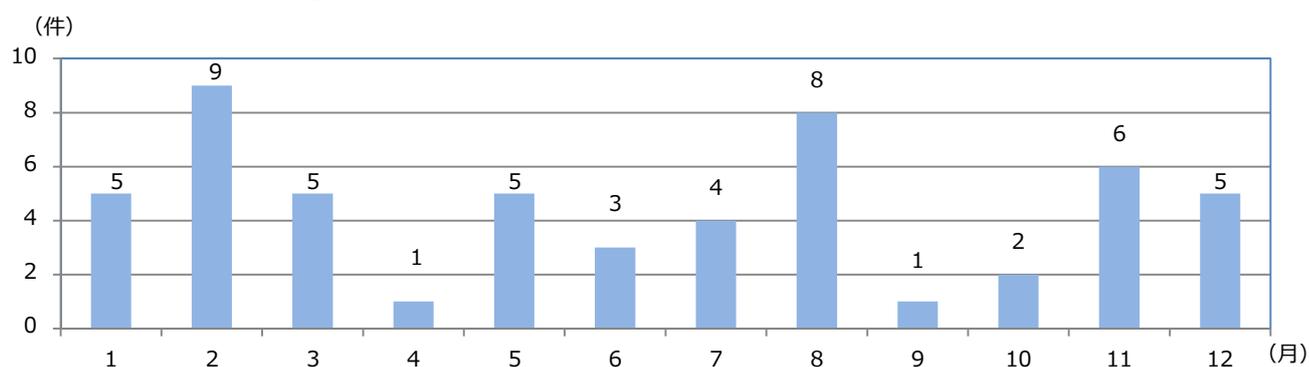
イ 6.8日に1件の建物火災が発生

平成28年中の建物火災(54件)の出火件数は、およそ6.8日に1件の建物火災が発生したことになる。

また、月別の出火件数をみると、2月、8月に多く発生している(第22図)。

平成27年中の全国の建物火災は、24分に1件の割合で発生している。

第22図 建物火災の月別出火件数

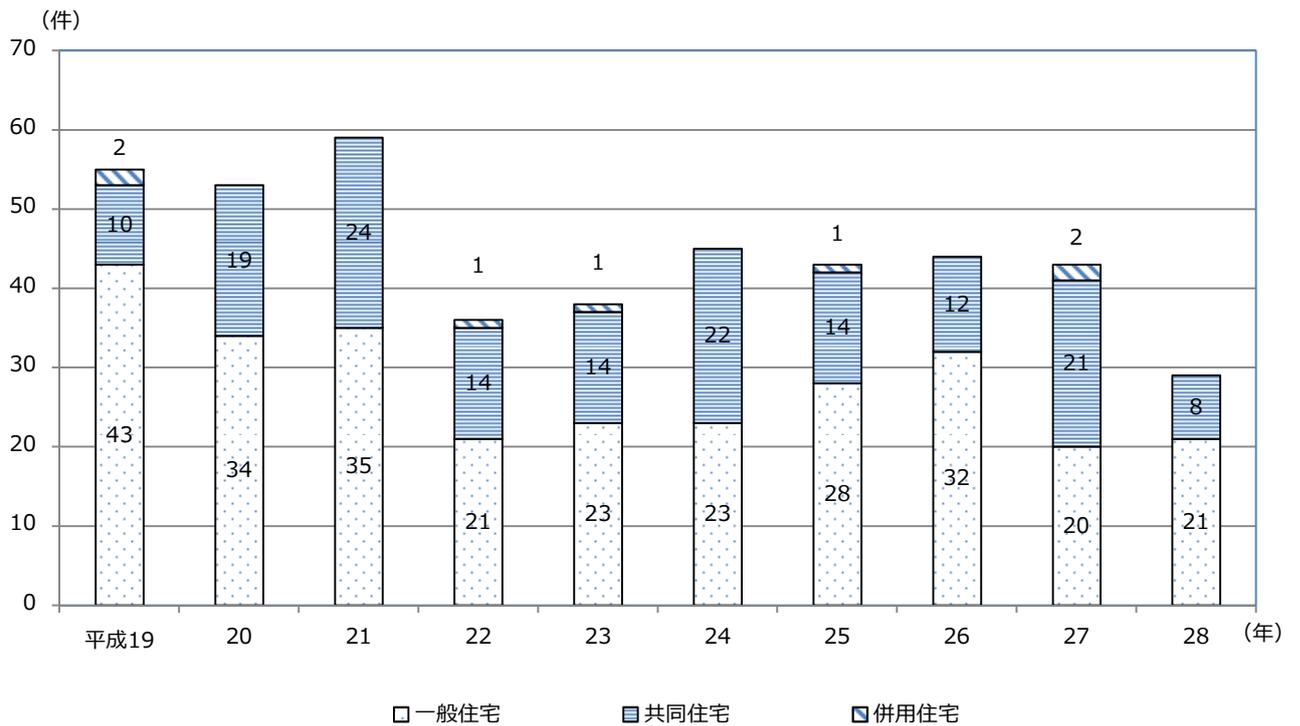


ウ 住宅における火災が建物火災の53.7%

平成28年中の建物火災(54件)を火元建物の用途別にみると、住宅火災が最も多く、全体の53.7%(29件)を占めている。前年(53.1%)と比較すると0.6ポイント増加している。なお、一般住宅における火災は、住宅火災の約4分の3を占めている(第23図)。

平成27年中の全国の建物火災を火元建物の用途別にみると、住宅火災は全体の54.5%を占めている。

第23図 住宅火災における住宅分類ごとの出火件数の推移



工 建物火災の過半数は小火災

平成28年中の建物火災の出火件数を損害額及び焼損床面積の段階別にみると、損害額では1件の火災につき10万円未満の出火件数が32件であり、全体の59.3%を占めている。また、焼損床面積50㎡未満の出火件数が43件で全体の79.6%を占めており、建物火災の多くは早い段階で消し止められている(第15、16表)。

平成27年中の全国の建物火災の出火件数を損害額及び焼損床面積の段階別にみると、1件の火災につき10万円未満の出火件数は、全体の55.6%を占めており、50㎡未満の出火件数は全体の79.7%を占めている。

第15表 建物火災の損害額

損害額 (万円)	出火件数 (件)	
	平成28年	平成27年
10 未満	32	43
10 以上 50 未満	5	9
50 以上 100 未満	3	6
100 以上 500 未満	7	8
500 以上 1,000 未満	2	5
1,000 以上 5,000 未満	5	9
5,000 以上	0	1
合計	54	81

第16表 焼損床面積の段階別出火件数

焼損床面積 (㎡)	出火件数 (件)	
	平成28年	平成27年
50 未満	43	64
50 以上 100 未満	6	6
100 以上 200 未満	5	6
200 以上	0	5
合計	54	81

オ 建物火災は、たばこ、こんろ、放火によるものが多い

平成28年中の建物火災の主な出火原因は、たばこによるものが最も多く、次いでこんろ、放火の疑いの順となっている。主な経過又は発火源をみると、たばこを出火原因とする火災では、不適當なところに捨て置くによるものが多い、こんろを出火原因とする火災では、放置する、忘れるによるものが多い（第17表）。

平成27年中の全国の建物火災の主な出火原因は、こんろの消し忘れ、たばこの不始末、放火によるものが多い。

第17表 建物火災の主な出火原因と経過

主な出火原因	たばこ	13	こんろ	6	放火	3	配線器具	3
主な経過 又は 発火源	不適當なところに捨て置く	8	放置する、忘れる	2	ライター	3	スパークする	1
	火源が転倒落下する	3	可燃物が動いて火源に触れる	1			電線が短絡する	1
	火源が動いて接触する	2	引火する	1			その他	1
			過熱する	1				
			火源が動いて接触する	1				

主な出火原因	火あそび	2	マッチ・ライター	2	電気機器	2	たき火	2
主な経過 又は 発火源	ライター	1	放置する、忘れる	1	スパークによる引火	1	火源が動いて接触する	2
	その他の裸火（器に入っていないもの）	1	不適當なところに捨て置く	1	金属の接触部が過熱する	1		

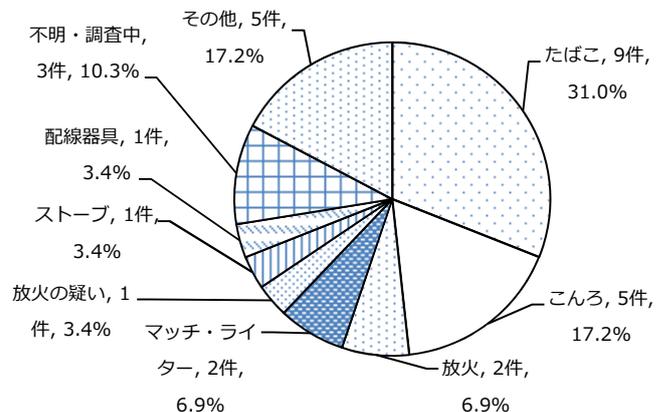
（備考） 出火原因が2件以上のものを計上 （不明・調査中及び1件以下は21件）

カ 住宅火災は、たばこ、こんろ、放火によるものが多い

平成28年中の住宅火災の主な出火原因は、たばこによるものが最も多く、次いでこんろ、放火の順となっている（第24図）。

主な経過又は発火源をみると、たばこを出火原因とする火災では、不適當なところに捨て置くによるものが多い、こんろを出火原因とする火災では、放置する、忘れるによるものが多い。

第24図 出火原因別件数（住宅火災）



(2) 林野火災

ア 林野火災の出火件数は12件で、前年に比べ4件増加

平成28年中の林野火災の出火件数は12件で、前年に比べ4件増加している。焼損面積は93aで、前年に比べ70a増加している。損害額は114千円で、前年に比べ79千円増加している(第18表)。

管轄署ごとに見ると、北消防署管内で多く発生している(第19表)。

第18表 林野火災の状況

	平成28年	平成27年	増減数
出火件数 (件)	12	8	4
林野焼損面積 (a)	93	23	70
損害額 (千円)	114	35	79

(備考) 表中の林野焼損面積は、林野火災で森林、原野又は牧野が焼損した面積

第19表 林野火災の管轄署別件数

管轄署所	件数		管轄署所	件数		管轄署所	件数		管轄署所	件数	
	平成28年	平成27年		平成28年	平成27年		平成28年	平成27年		平成28年	平成27年
足助消防署	2	1	北消防署	0	2	中消防署	0	0	南消防署	0	0
旭出張所	1	0	藤岡小原分署	3	2	東分署	0	0	西分署	0	0
稲武出張所	0	0	保見出張所	1	0	逢妻分署	0	0	未野原分署	0	0
下山出張所	2	1	カ石出張所	2	2	松平出張所	1	0	高岡出張所	0	0
計	5	2	計	6	6	計	1	0	計	0	0

イ 林野火災は2月、3月に多く発生している

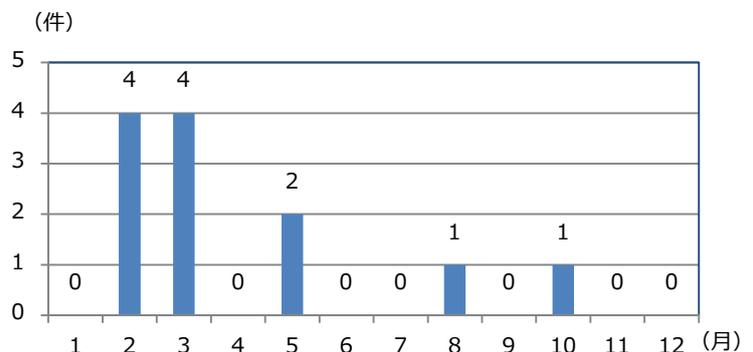
林野火災を月別で見ると、2月、3月に最も多く発生している。

出火件数を焼損面積の段階的にみると、焼損面積が10a未満の林野火災の出火件数は9件と多い(第20表、第25図)。

第20表 林野火災の焼損面積段階別損害状況

焼損面積 (a)	出火件数 (件)
10a未満	9
10a以上	3

第25図 林野火災の月別出火件数



ウ 出火原因は「たき火」によるものが多い

林野火災を出火原因別にみると、たき火によるものが9件、火あそびが2件、不明・調査中が1件の順となっている（第21表）。

平成27年中の全国の林野火災は、前年に比べ26.0%減少している。月別でみると、3月から5月に最も多く発生しており、出火原因別でみると、たき火、火入れ、放火（放火の疑いを含む）の順となっている。

第21表 林野火災の主な出火原因と経過 (件)

主な出火原因	たき火	9	火あそび	2	不明・調査中	1
主な経過又は発火源	火源が動いて接触する	7	火あそび	2	不明	1
	火の粉が散る遠くへ飛び火する	2				

(3) 車両火災

ア 車両火災の出火件数は16件

平成28年中の車両火災の出火件数は16件で、前年（19件）に比べ3件減少している（第1表）。

また、車両火災による損害額（車両火災以外の火災種別に分類している車両被害は除く。）は、4,344千円で、前年（32,605千円）に比べ28,261千円減少している。

平成27年中の全国の車両火災の件数及び損害額も、減少している。

イ 車両火災は、内燃機関、排気管によるものが多い

平成28年中の車両火災の主な出火原因は、内燃機関が3件、排気管によるものが2件、放火の疑い、衝突の火花、配線器具がそれぞれ1件、その他（摩擦により発熱する等）が4件、不明・調査中が4件となっている。

平成19年から10年間の主な出火原因は、放火32件、排気管24件、放火の疑い15件、衝突の火花14件、内燃機関12件の順となっている。

8 地区ごとの火災状況

平成28年中の地区別の出火件数は、猿投地区が最も多く36件で、次いで拳母地区が29件、高岡地区が17件となっており、出火件数の多い3地区は前年と同じ地区となっている。

出火率をみると、稲武地区の16.3件/万人、旭地区14.1件/万人、小原地区10.5件/万人の順となっている（第22、23表）。

火災原因別にみると、3分の2の地区において「たき火」が主な原因になっている（第24表）。

第22表 地区別の火災状況

地区名	平成28年(a)	平成27年(b)	増減(a-b)	出火率(件/万人)	人口(人)
拳母地区	29	37	△8	2.2	131,886
高橋地区	10	16	△6	1.8	54,918
上郷地区	8	12	△4	2.4	33,999
高岡地区	17	40	△23	2.2	78,702
猿投地区	36	24	12	5.0	71,625
松平地区	3	2	1	3.0	10,122
藤岡地区	6	7	△1	3.1	19,637
小原地区	4	2	2	10.5	3,811
足助地区	6	4	2	7.3	8,183
下山地区	4	5	△1	8.4	4,770
旭地区	4	3	1	14.1	2,833
稲武地区	4	0	4	16.3	2,461
合計	131	152	△21	3.1	422,947

(備考) 10.0件/万人以上は、網掛け。

第23表 地区別の火災種別

地区	火災種別	件数	地区	火災種別	件数	地区	火災種別	件数
拳母 (29件)	建物	16	猿投 (36件)	建物	9	足助 (6件)	建物	2
	林野	0		林野	3		林野	2
	車両	6		車両	2		車両	1
	その他	7		その他	22		その他	1
高橋 (10件)	建物	3	松平 (3件)	建物	1	下山 (4件)	建物	1
	林野	0		林野	1		林野	2
	車両	0		車両	0		車両	1
	その他	7		その他	1		その他	0
上郷 (8件)	建物	3	藤岡 (6件)	建物	2	旭 (4件)	建物	3
	林野	0		林野	2		林野	1
	車両	4		車両	1		車両	0
	その他	1		その他	1		その他	0
高岡 (17件)	建物	12	小原 (4件)	建物	1	稲武 (4件)	建物	1
	林野	0		林野	1		林野	0
	車両	0		車両	0		車両	1
	その他	5		その他	2		その他	2

第24表 主な地区別出火原因

地区	火災種別	件数	地区	火災種別	件数	地区	火災種別	件数
拳母 (全29件)	たばこ	7	猿投 (全36件)	たき火	12	足助 (全6件)	たき火	3
	配線器具	3		放火の疑い	5			
	放火の疑い	2		火入れ	4			
高橋 (全10件)	たき火	4	松平 (全3件)	たき火	2	下山 (全4件)	たき火	2
	たばこ	2						
上郷 (全8件)	内燃機関・排気管	2	藤岡 (全6件)	火あそび	2	旭 (全4件)	たばこ	2
高岡 (全17件)	放火	4	小原 (全4件)	たき火	3	稲武 (全4件)	たき火	2
	火入れ	3						
	たばこ、火あそび	各2						

(備考) 出火原因が2件以上のものを計上

9 防火対象物における火災は、共同住宅、工場が多い

消防法では、建築物など火災予防行政の主たる対象となるものを「防火対象物」と定義し、そのうち、消防法施行令別表第一に掲げる防火対象物については、その用途や規模に応じて、火災予防のための防火管理者等の選任等人的体制の整備や消防用設備等の設置等を義務付けている。

平成29年4月1日現在、当市の防火対象物は15,304件で、そのうち、防火管理者を選任しなければならない防火対象物は、3,465件であり、そのうち82.8%にあたる2,869件について防火管理者が選任され、その旨が消防機関に届出されている。

平成28年中の出火件数(131件)の22.9%(30件)が、防火対象物の火災で、5項口「共同住宅、マンション等」と12項イ「工場、作業場」がそれぞれ8件と多く、次いで、14項「倉庫」が5件、3項口「飲食店」と15項「その他の事業所」がそれぞれ3件、4項「百貨店、マーケット等」が2件、16項イ「特定複合用途」が1件の順になっている。

平成19年からの防火対象物における出火件数からみると、件数に増減はあるものの、火災割合は減少した(第25表)。

第25表 防火管理実施状況及び防火対象物別出火件数の推移

防火対象物の区分			防火対象物の数	防火管理実施義務対象物数	防火管理者を選任している防火対象物数	選任率 (%)	防火管理に係る消防計画を作成している防火対象物数		H19-H28の合計	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
							作成率 (%)													
合計 上段:全火災件数、中段:防火対象物の火災件数 下段:全火災件数に対する防火対象物での火災割合			15,304	3,465	2,869	82.8	2,651	76.5	1,748	198	202	229	175	205	162	231	194	152	131	
									485	52	58	58	39	42	45	60	46	55	30	
									27.7%	26.3%	28.7%	25.3%	22.3%	20.5%	27.8%	26.0%	23.7%	36.2%	22.9%	
1	イ	劇場、映画館	9	5	5	100.0	5	100.0	0											
	ロ	公会堂、集会場	371	206	194	94.2	183	88.8	3	1			1			1				
2	イ	キャバレー、カフェ	2	1	0	0.0	0	0.0	1	1										
	ロ	遊技場、ダンスホール	27	26	25	96.2	25	96.2	3	1						1	1			
	ハ	風俗営業等を営む店舗	0	0	0	-	0	-	0											
	ニ	カラオケボックス等	6	7	6	85.7	4	57.1	0											
3	イ	待合、料理店等	2	1	1	100.0	1	100.0	1			1								
	ロ	飲食店	295	283	225	79.5	209	73.9	19	2		5	2	1		4	2		3	
4	百貨店、マーケット等		579	404	348	86.1	329	81.4	14	2	2			2			3	3	2	
5	イ	旅館、ホテル等	92	54	52	96.3	51	94.4	0											
	ロ	共同住宅、マンション等	4,750	598	485	81.1	435	72.7	159	10	19	24	14	14	22	14	12	22	8	
6	イ	病院、診療所	199	58	56	96.6	52	89.7	1							1				
	ロ	老人福祉施設等	76	52	52	100.0	50	96.2	3		2	1								
	ハ	デイサービス等	208	117	115	98.3	113	96.6	1				1							
	ニ	幼稚園、特別支援学校	40	30	30	100.0	28	93.3	0											
7	小学校、各種学校等		527	145	133	91.7	128	88.3	10	2	1		2		2	1		2		
8	図書館、美術館		23	11	11	100.0	10	90.9	0											
9	イ	蒸気浴場、気浴場	0	0	0	-	0	-	0											
	ロ	イ以外の公衆浴場	4	2	2	100.0	2	100.0	0											
10	車両停車場、航空機発着場		13	0	0	-	0	-	0											
11	神社、寺院		251	107	83	77.6	78	72.9	2		1		1							
12	イ	工場、作業場	2,473	254	229	90.2	204	80.3	112	16	13	11	5	15	6	14	11	13	8	
	ロ	映画スタジオ	0	0	0	-	0	-	0											
13	イ	自動車車庫	257	1	1	100.0	1	100.0	3	2	1									
	ロ	飛行機格納庫	1	0	0	-	0	-	0											
14	倉庫		973	41	34	82.9	29	70.7	35	1	3	2	3	1	5	5	5	5	5	
15	前各号以外の事業所		1,751	273	249	91.2	232	85.0	56	5	3	7	6	2	5	15	5	5	3	
16	イ	特定の複合用途防火対象物	1,347	676	454	67.2	408	60.4	53	8	12	7	3	5	5	3	5	4	1	
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	1,017	110	76	69.1	71	64.5	9	1	1		1	2		1	2	1		
17	文化財		6	3	3	100.0	3	100.0	0											
18	アーケード		5	0	0	-	0	-	0											

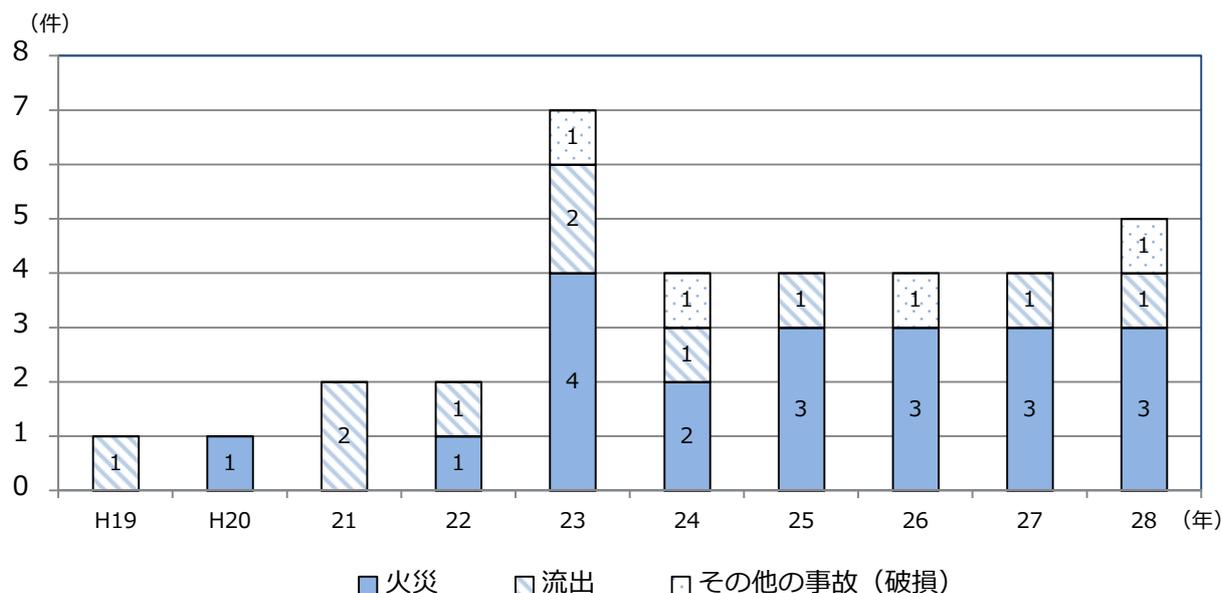
(備考) 1 防火対象物数は平成29年4月1日現在の数値
 2 防火対象物の管理権原が複数であるときは、その全てが防火管理者の選任又は防火管理に係る消防計画の作成をしている場合のみ計上する。

10 危険物施設における災害の状況

(1) 危険物施設における事故は5件

危険物施設における事故は、火災（爆発を含む。）、流出及びその他の事故（火災や危険物の流出を伴わない危険物施設の損傷等）に大別され、平成28年中の危険物施設における事故は5件で、内訳は火災3件、流出1件、その他の事故（破損）1件となっている（第23図）。

第26図 危険物施設における事故発生件数の推移



(2) 火災

ア 危険物施設における火災発生件数は3件

危険物施設における平成28年中の火災発生件数は3件で、内訳は製造所1件、一般取扱所2件となっている。

イ 危険物施設における損害額は610千円で負傷者なし

危険物施設における平成28年中の火災による損害額は610千円で、前年に比べ230千円増加している。負傷者は前年同様発生していない。

ウ 事故発生要因は、人的要因によるものが2件、物的要因によるものが1件

火災の発生要因は、人的要因によるものが2件で内訳は、腐食疲労等劣化により焼入れ炉の火が炉の一部に着火したものが1件、維持管理不十分により製造所内の物品ラックが焼損したものが1件となっている。また、物的要因によるものは1件で、設計不良によりクレーン清掃用自動清掃用掃除機からの出火によるものである。

(3) 流出

ア 危険物施設における流出発生件数は1件

危険物施設における平成28年中の流出の発生件数は1件で、一般取扱所で発生している。

イ 危険物施設における損害額及び負傷者なし

危険物施設における平成28年中の流出による損害額はなく、前年に比べ9千円減少し、負傷者は前年同様発生していない。

ウ 事故発生要因は、人的要因によるものが1件

平成28年中の流出事故の発生要因は、操作確認不十分により保管容器洗浄作業中に流出したものである。

(4) その他の事故（破損）

ア 危険物施設におけるその他の事故発生件数は1件

危険物施設における平成28年中のその他の事故の発生件数は1件で、給油取扱所で発生している。

イ 危険物施設における損害額は2,000千円で負傷者なし

危険物施設における平成28年中のその他の事故による損害額は2,000千円で、前年に比べ2,000千円増加、負傷者は前年同様発生していない。

ウ 事故発生要因は、人的要因によるもの

平成28年中のその他の事故の発生要因は、車両が給油のため後進してきたところ、誤って固定給油設備に接触して破損したものである。

とよたの火災（平成28年版）

平成29年5月

発行：豊田市消防本部 予防課

〒471-0879

豊田市長興寺5丁目17番地1

電 話 (0565) 35-9704

ファックス (0565) 35-9719

E-mail shoubou-yobou@city.toyota.aichi.jp